



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名） 壽松木 康晴

問合せ先責任者 （役職名）経営企画責任者 （氏名） 岡水 裕次 TEL 03-5990-4070

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 （上記の当社URLにて本日から動画配信いたします）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,361	1.7	△182	—	△127	—	△130	—
2025年3月期中間期	5,271	△21.6	△248	—	△239	—	△264	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △130百万円（－％） 2025年3月期中間期 △274百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△31.54	—
2025年3月期中間期	△64.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	6,025	2,277	37.8	550.36
2025年3月期	6,485	2,396	37.0	582.03

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,277百万円 2025年3月期 2,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	6.5	△420	—	△380	—	△560	—	△135.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,536,400株	2025年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	397,368株	2025年3月期	418,393株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,134,755株	2025年3月期中間期	4,074,915株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2026年3月期中間期 397,136株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 401,414株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象など	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の実績	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果が続く中で、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要な状況にあります。また、個人消費は持ち直しの動きがみられますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、注視が必要な状況にあります。

住宅市場において、建築物省エネ法等の改正に伴う駆け込み需要の反動及び建築コストの上昇や人材不足等の影響もあり、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しています。

このような事業環境の下、当社グループでは2025年8月に創業40周年を迎えた今期を第2創業期として位置付け、主要事業であるBESS事業のブランド理念を再構築しました。ブランドミッション「ユーザーハピネス」の本質に立ち帰り、当社グループの存在意義を「人間へBESS」、ビジョンを「劇的感動」と定め、業績回復に向けてグループ一丸となって努めてまいります。人間の感性に焦点を当てた感動づくりこそがBESSブランドの付加価値であることを再認識し、従来の新築戸建住宅事業に加え、法人向け事業の拡大、宿泊施設や賃貸住宅等を通じた新しいファンづくり、さらに地方自治体や企業との連携による地域貢献活動等に取り組んでおります。

また、当社は2025年10月14日開催の取締役会決議に基づき、旭化成ホームズ株式会社との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。当社と旭化成ホームズ株式会社は、移住・二拠点居住など都市部から郊外・地方への住み替えの選択肢を増やす取り組みやストック住宅の流通活性化など、多様化するライフスタイルへの提案に向け、業務提携を推進してまいります。

当中間連結会計期間における全国展示場（LOGWAY）への新規来場数は前年同期比83.6%と減少、連結契約（受注）高においても直販住宅事業（前年同期比10.6%減）及びBtoB事業（特建事業）（前年同期比44.4%減）がそれぞれ減少し5,722百万円（前年同期比6.6%減）となりました。建築確認申請許可の長期化の影響等により想定通りに期末契約（受注）残高の消化が進まず、期末契約残高は9,742百万円と前期末比で6.9%増加したものの、引き続き契約（受注）増に向けて、集客/営業の両面で注力していきます。

2025年4月に三角WONDER「間貫けのハコ」の新外装「なみ鋼板」を発売し、既存の角スレート（標準仕様）、うろこスレート（オプション仕様）に、新しいデザインが加わりました。

そして、2025年7月には二つの特別モデル、新商品「風のログ」と程々の家「晴七色（はれなないろ）」を開発し、期間限定で発売しました。「風のログ」は、BESSが40年間培ってきた遊びごとと、現代の暮らしに合わせて生活動線の合理性を取り入れた新しいスタイルのログハウスです。「晴七色」は、程々の家シリーズの落ち着いた佇まいはそのままに、明るく軽やかな生活様式にも合う室内空間を実現しました。

さらに、2004年の発売から20年以上が経ち、累計7,000組を超えるご家族に暮らしを楽しんでいただいているBESSの家の人気No.1シリーズ「ワンダーデバイス」の新仕様「BLACK MODE（ブラックモード）」を2025年11月から販売開始。ブラックを基調に内外装をカスタマイズすると、明るいワンダーデバイスがシックな雰囲気のコーディネイトに変身。外装、キッチンアクセントカラー、建具などのブラックアイテムが新たに加わり、カスタマイズの幅が広がりました。今後も新商品の開発や既存商品のアップデートに注力し、強い商品力で市場を開拓していきます。

また、1986年にログハウスの「ビッグフット」として事業をスタートし、2008年にブランドを改称した「BESS」は、2026年3月にブランド創設40周年を迎えるにあたり、その節目を記念したフェア「BESS40祭（よんじゅっさい）」を2025年10月より開始。フェア期間中には、先行販売している前述の新商品に加え、ご契約時特典としてBESSガジェットポイントのプレゼントやBESSオーナーに参加していただくフォトコンテスト企画などを実施しております。「家は道具」のコンセプトのもと、ログハウスから始まり個性的な木の家を展開し、自然体でおおらかな暮らしを提唱し、おかげさまでこれまで多くの方にご愛顧いただき、現在全国で22,000組を超えるユーザーの方にBESSの暮らしを楽しんでいただいております。

特建事業では、2025年10月1日よりBESSでは初めてとなる「テラスハウス型 賃貸向け木造集合住宅」を新発売しました。今回、賃貸向け集合住宅モデルとして「ワンダーデバイス」デザインを採用。賃貸住宅においても、無垢材の心地良さ、BESSの遊び心あふれる住空間を提供し、他と差別化されたデザイン・暮らしの楽しさを実現し、高い入居率を保つ、“人気の賃貸住宅”を求める賃貸経営のオーナー様のニーズに合致する商品提供を目指します。

木の経年価値含め建物を自社査定し、その価値を理解してくださる方に引き継ぐ中古仲介・販売「歳時住宅事業」の一環として、昨年開始したBESSオーナー物件の別荘レンタルサービスにおいて、レンタル物件2棟を2025年10月に新たにオープンしました。BESSの別荘レンタルサービスは、過去に販売した別荘をオーナーがより長く所有し続けられるよう、オーナーが使用しない期間に物件を借り受けて宿泊サービスとして貸し出すという、サステナブル社会の実現を念頭に置いたパッケージレンタル事業です。2024年9月に千葉県南房総市で1棟目を稼働。ご好評につき、この度エリアを拡大して、2025年10月に千葉県鋸南町と静岡県伊東市に新規物件をオープンし、BESS

オーナー物件のレンタル物件を全3棟に拡充します。

新築住宅事業以外の取組みの一つとして、2025年6月に神戸市及び公益財団法人神戸市公園緑化協会との三者連携協定を締結し、2025年10月には大分県日田市と「次世代の山づくりと地方創生に向けた水郷日田の木材利用促進協定」を締結しました。神戸市等との協定では「自然と共生する新たな暮らし方」の実現・推進を目的とし、神戸市の公園・緑地の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に向けた取組みを行うものです。また、日田市との協定では、日田市との連携を強化し、日田産材の活用、森林資源活用による地域活性化、人流の創出を行うなど、日田市の水資源の保全及び森林資源の保続を企図した、次世代の山づくりと地方創生に貢献する取り組みとなります。従来の新築住宅事業の枠を超え、当社ならではの取組みによる地域の魅力向上や活性化を通じた社会貢献を目指し、事業領域の拡大を図ってまいります。

こうした取組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は5,361百万円と前年同期比1.7%の増加となりました。前述の前期末契約（受注）残高の消化の遅れから連結売上高は当初見通しから下方着地となったものの、営業損益に関しては当初見込みからの販管費抑制もあり、ほぼ期初の見通し通りの182百万円の営業損失（前年同期は248百万円）を計上、連結経常損失が127百万円（同239百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失が130百万円（同264百万円）となっております。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①直販部門

連結売上高の33.2%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・昭島市の「BESS多摩」及び神奈川県・藤沢市の「BESS藤沢」、千葉県・木更津市の「BESS木更津」の直営3拠点で、東京・神奈川・千葉圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を行う直販住宅事業のほか、リゾート施設や保育施設等といった非住宅建築の提供を行うBtoB事業（特建事業）等を主要事業としております。BESS木更津は3箇所目の直販拠点として、販社施設を引き継ぎ2025年4月にオープンいたしました。大型商業施設から車で6分の立地で、2棟のログハウスとワンダーデパイス、ログ小屋IMAGOが立ち並びます。2025年3月に閉鎖した東京・代官山「BESS MAGMA」とは異なる立地、環境で、BESSが提案する暮らしを体感できる住宅展示場として再開し、今後はモデルハウスを活用した宿泊事業等の新しい取組みも計画しています。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、特建事業の売上高が前年同期比61.2%減の影響もあり、1,819百万円（前年同期比17.2%減）となり、セグメント利益は171百万円（同33.6%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、東京・代官山「BESS MAGMA」閉鎖による受注減及びBtoB事業（特建事業）の受注減により2,190百万円と前年同期比26.6%減となりました。

②販社部門

連結売上高の25.7%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,210百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は197百万円（同39.6%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は1,842百万円（同2.0%増）となりました。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の41.1%を占める国内連結子会社グループのBP社は、株式会社BESSパートナーズが運営する熊谷（埼玉県）、つくば（茨城県）、富士・浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）に加え、その連結子会社である株式会社BESS札幌が運営する札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が運営する岐阜（岐阜県）の合計9拠点のLOGWAYによるグループであり、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。また、販社が運営していたBESS仙台は、2025年11月より株式会社BESSパートナーズが継承し、10拠点目として運営しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,272百万円（前年同期比20.7%増）となり、セグメント損失は25百万円（前年同期は168百万円の損失）となりました。セグメント契約（受注）高は、2,236百万円（同0.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度末比で459百万円減少の6,025百万円、負債は同340百万円減少の3,747百万円、純資産は同118百万円減少の2,277百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金及び預金」が312百万円減少し、代官山土地の明渡しに伴う残代金の受領により

「預託金」が352百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「前受金及び未成工事受入金」が96百万円減少、「その他流動負債」が109百万円の減少、「長期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」が48百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴い「利益剰余金」が130百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は37.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,794百万円となり、前連結会計年度末3,107百万円に対し312百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは144百万円の資金減少（前年同期は1,019百万円の減少）となりました。

これは主として、前受金及び未成工事受入金の減少や法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の資金減少（前年同期は40百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の資金減少（前年同期は58百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月14日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（5）継続企業の前提に関する重要事象など

当社は、代官山資産の売却（2023年4月）により得た資金を金融機関への借入返済に充当したうえで、一定の水準の手元資金を確保しており、財務面では安定した状況となっております。しかしながら、5期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失予想としていることから、早期の業績回復が重要な課題と認識しております。期末契約（受注）残高は前期末比で増加傾向にありますので、引き続き収益力を強化してまいります。

以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,633	2,794,820
売掛金及び完成工事未収入金	794,668	813,130
リース債権	11,995	11,995
商品	281,295	288,648
貯蔵品	64,278	64,756
仕掛販売用不動産	220,129	239,278
未成工事支出金	58,414	85,151
預託金	352,500	—
その他	111,073	146,865
貸倒引当金	△53,446	△32,805
流動資産合計	4,948,543	4,411,841
固定資産		
有形固定資産		
土地	798,979	798,979
その他	2,238,093	2,234,753
減価償却累計額	△2,064,098	△2,056,484
その他（純額）	173,994	178,269
有形固定資産合計	972,973	977,249
無形固定資産		
その他	6,725	74,142
無形固定資産合計	6,725	74,142
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
その他	810,356	820,568
貸倒引当金	△273,461	△277,958
投資その他の資産合計	556,894	562,609
固定資産合計	1,536,593	1,614,001
資産合計	6,485,137	6,025,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	886,204	885,102
1年内返済予定の長期借入金	86,689	72,444
リース債務	47,599	44,817
未払法人税等	33,621	16,384
前受金及び未成工事受入金	856,277	759,327
契約負債	122,111	91,144
賞与引当金	39,559	39,498
役員賞与引当金	2,400	1,200
その他	573,879	464,661
流動負債合計	2,648,343	2,374,580
固定負債		
長期借入金	550,582	516,046
リース債務	133,718	111,974
契約負債	119,452	109,046
退職給付に係る負債	76,240	79,452
株式給付引当金	36,464	36,661
役員株式給付引当金	62,390	62,390
資産除去債務	186,945	188,089
その他	274,178	269,626
固定負債合計	1,439,972	1,373,286
負債合計	4,088,315	3,747,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	700,385	693,669
利益剰余金	1,372,333	1,241,915
自己株式	△347,755	△329,468
株主資本合計	2,396,821	2,277,975
純資産合計	2,396,821	2,277,975
負債純資産合計	6,485,137	6,025,842

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	5,271,905	5,361,676
売上原価	3,786,279	3,766,666
売上総利益	1,485,625	1,595,010
販売費及び一般管理費	1,733,691	1,777,791
営業損失（△）	△248,066	△182,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,500	2,048
為替差益	—	19,584
販売協力金	1,984	2,294
保険積立金差額	3,005	—
保険解約返戻金	5,649	—
受取和解金	—	31,980
その他	1,921	4,316
営業外収益合計	14,061	60,223
営業外費用		
支払利息	5,564	4,538
その他	8	577
営業外費用合計	5,572	5,115
経常損失（△）	△239,577	△127,673
特別利益		
固定資産売却益	2,899	6,925
特別利益合計	2,899	6,925
特別損失		
固定資産売却損	—	395
特別損失合計	—	395
税金等調整前中間純損失（△）	△236,677	△121,143
法人税等	27,552	9,274
中間純損失（△）	△264,229	△130,417
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△264,229	△130,417

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△264,229	△130,417
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△10,655	—
その他の包括利益合計	△10,655	—
中間包括利益	△274,885	△130,417
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△274,885	△130,417

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△236,677	△121,143
減価償却費	29,747	12,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,727	△16,143
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,341	196
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,361	△61
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,200	△1,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,523	3,212
受取利息及び受取配当金	△1,500	△2,048
支払利息	5,564	4,538
固定資産売却損益（△は益）	△2,899	△6,529
売上債権の増減額（△は増加）	△189,876	△18,462
棚卸資産の増減額（△は増加）	△147,809	△53,716
仕入債務の増減額（△は減少）	256,521	△1,370
契約負債の増減額（△は減少）	△10,982	△41,373
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	211,495	△102,212
その他	△239,451	226,111
小計	△334,294	△117,244
利息及び配当金の受取額	1,996	1,823
利息の支払額	△6,112	△4,498
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△681,573	△24,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,984	△144,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,542	△19,278
有形固定資産の売却による収入	3,510	5,936
無形固定資産の取得による支出	△13,309	△71,740
貸付けによる支出	—	△2,280
貸付金の回収による収入	2,245	814
差入保証金の差入による支出	△458	△301
差入保証金の回収による収入	25	34
その他	△7,467	△10,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,997	△97,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,835	△48,781
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,150	△24,526
セール・アンド・リースバックによる収入	47,651	—
配当金の支払額	—	△5
その他	△12,354	2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,689	△70,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,120,009	△312,813
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,043	3,107,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,966,034	2,794,820

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,186,369	1,297,421	1,788,114	5,271,905	—	5,271,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,687	782,871	94,322	889,881	△889,881	—
計	2,199,056	2,080,292	1,882,436	6,161,786	△889,881	5,271,905
セグメント利益又は 損失 (△)	258,334	141,562	△168,250	231,646	△479,712	△248,066

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△32,695千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△447,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,782,341	1,378,137	2,201,197	5,361,676	—	5,361,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,397	832,841	70,818	941,057	△941,057	—
計	1,819,739	2,210,979	2,272,015	6,302,734	△941,057	5,361,676
セグメント利益又は 損失 (△)	171,417	197,621	△25,550	343,488	△526,269	△182,781

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△6,909千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△519,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

保証債務

保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	226,761千円	116,949千円

（中間連結損益計算書に関する注記）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当及び雑給	681,332千円	721,631千円
退職給付費用	19,209	17,030
賞与引当金繰入額	△917	△1,054
役員賞与引当金繰入額	△1,200	△1,200
貸倒引当金繰入額	△13,727	△16,143
株式給付引当金繰入額	8,236	8,884

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,966,034千円	2,794,820千円
現金及び現金同等物	2,966,034	2,794,820

3. 補足情報

受注及び販売の実績

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 区分	品目名称	前連結会 計年度繰 越高	当中間連 結会計期 間契約高	計	当中間連 結会計期 間販売高	次期繰越高		当中間連 結会計期 間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	38	129	167	129	38	—	—
	ログハウス等工 事	2,553	2,803	5,357	1,964	3,393	224	2,112
	その他	—	8	8	92	—	—	—
	（小計）	2,591	2,942	5,534	2,186	3,432	224	2,112
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,404	1,186	2,590	1,166	1,424	—	—
	その他	—	—	—	131	—	—	—
	（小計）	1,404	1,186	2,590	1,297	1,424	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	2	16	19	16	2	—	—
	ログハウス等工 事	3,063	1,983	5,047	1,764	3,282	19	1,770
	その他	—	—	—	7	—	—	—
	（小計）	3,066	1,999	5,066	1,788	3,285	19	1,770
合計		7,062	6,128	13,191	5,271	8,141	244	3,883

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 区分	品目名称	前連結会 計年度繰 越高	当中間連 結会計期 間契約高	計	当中間連 結会計期 間販売高	次期繰越高		当中間連 結会計期 間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	65	77	142	133	9	—	—
	ログハウス等工 事	3,225	2,236	5,462	1,549	3,912	107	1,595
	その他	—	7	7	99	1	—	—
	（小計）	3,290	2,321	5,612	1,782	3,924	107	1,595
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,504	1,213	2,718	1,229	1,488	—	—
	その他	—	—	—	148	—	—	—
	（小計）	1,504	1,213	2,718	1,378	1,488	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	34	32	67	66	1	—	—
	ログハウス等工 事	4,284	2,153	6,438	2,109	4,328	11	2,103
	その他	—	—	—	25	—	—	—
	（小計）	4,319	2,186	6,505	2,201	4,329	11	2,103
合計		9,114	5,722	14,836	5,361	9,742	119	3,698

（注） 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。